

中央会やまぐち



特集

- ①山口県の施策・予算に関する要望書を作成・提出
- ②令和4年度中小企業労働事情実態調査の概要(山口県版)

Close Up組合 はぎ地域づくり協同組合
 中央会TOPICS
 組合TOPICS
 景況動向

11

2022 NOV

Vol.775



フジグラン宇部「やまぐち地産・地消フェア」に出店
 (山口県地域資源活用型企業組合連絡協議会)



事務局長
大田直志 氏

Close Up 組合

クローズアップ

はぎ地域づくり協同組合

〒758-0305 萩市大字吉部下3305番地

TEL 08388-8-0575

代表理事 吉松 利之

県内“初”の特定地域づくり事業協同組合です！

特定地域づくり事業協同組合とは

特定地域づくり事業協同組合制度とは、地域人口の急減に直面している地域において、農林水産業、商工業等の地域産業の担い手を確保するため、季節毎の労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事するマルチワーカーを派遣する等の特定地域づくり事業を行う事業協同組合に対して、財政的、制度的な支援がされるものです。地域に安定的な雇用環境を生み出すことで、地域社会の維持と地域経済の活性化が期待されます。

県内“初”認定

当組合は、この特定地域づくり事業への取り組みを目的に設立され、今年4月には、県内“初”の特定地域づくり事業協同組合としての認定を県より受け、5月から本格的に事業を開始しました。

組合では、マルチワーカーとして、県外からの移住者や県内在住者の20代から60代の男女4人を雇用し、組合員事業所への派遣等の事業を進めています。

地域の課題解決に向けて

萩むつみ地域は過疎化が著しく、人口は昭和50年頃には約3,000人（約900世帯）ありましたが、令和2年にはその半以下の約1,300人（約700世帯）まで落ち込んでいます。人口減少率も約16%と萩市内でも高く、働き手である15歳から64歳の人口は500人を割るなど、高齢化、人口減少等による人手不足の解消が喫緊の課題となっています。

組合には、地域の農業法人や食品加工会社など24者が参加しており、それぞれ繁閑に応じてマルチワーカーの派遣を受けています。マルチワーカーの仕事ぶりに対する派遣先の評価は高く、「良い人材を採用してくれた。」との声が寄せられるなど好評を得ております。



ただ、課題もあり、春から秋にかけては農作業の需要が多くあり派遣先には困らないのですが、農作業が落ち着く冬場は、作業が限られてしまいます。

そこで組合では、冬場の派遣先として、萩市内の旅館等にも派遣先を広げ、年間を通じて安定的に作業の確保が出来る体制を目指しています。

むつみ地域出身で、事務局長の大田直志さんは「マルチワーカーが地元で溶け込んでくれるのが何よりうれしい。むつみ地域に活気を取り戻すために、この事業を軌道に乗せたい」と意気込んでいます。



中央会では、8月下旬から9月上旬にかけ、県下7か所で移動中央会を開催しました。延べ79組合の代表者等の方にご参加いただき、組合・組合員企業の皆様が置かれている現状や課題、行政に対する意見・要望をお聞きしました。お聞きしたご意見・ご要望は、国や県等に伝え、施策・事業に反映していただくよう、要望活動を展開していくこととしており、このうち、県に対する要望事項について、以下のとおり取りまとめました。

早速、10月18日(火)には、自由民主党山口県支部連合会の「政策聴聞会」に坂本専務理事が出席し、本要望書を提出するとともに、意見を述べました。

今後、山口県知事に、直接本要望書を提出し、会員の皆様のご要望をしっかりと伝え、実現していただくようお願いすることにしています。



政策聴聞会の様子

令和5年度山口県施策・予算に関する要望書項目

1 厳しい経営環境を乗り越えるための中小企業間連携への支援

- ・中小企業組合等の設立・運営支援の強化
- ・中小企業団体中央会の指導体制・支援機能の拡充・強化

2 現下の危機的課題の克服に向けた経済再生支援策の拡充強化

- ・急激な原油・原材料価格等の高騰により経営環境が逼迫している中小企業等への支援
- ・長引くコロナ禍の影響を受けている中小企業等への再生支援

3 社会的課題に対し連携の力で解決を図る取組への支援

- ・デジタル社会への移行に向けた支援の強化
- ・SDGs・カーボンニュートラル推進への支援
- ・危機管理対策強化に向けた取組への支援の強化

4 中小企業等の担い手確保に向けた支援の強化

- ・持続的発展に向けた事業承継・後継者育成支援の強化
- ・人手不足が深刻化する業界の人材確保・定着対策の強化
- ・外国人材の受入れ体制の整備

5 中小企業等の事業活動を支える環境の整備

- ・商店街等の維持・運営に対する支援の強化
- ・官公需対策の強力な推進
- ・特定課題を抱える業界への支援

6 地域に根ざした地方創生に資する取組への支援

- ・企業組合に対する支援の拡充
- ・特定地域づくり事業協同組合の設立及び運営支援

※要望内容の詳細は、山口県中小企業団体中央会のホームページをご覧ください。

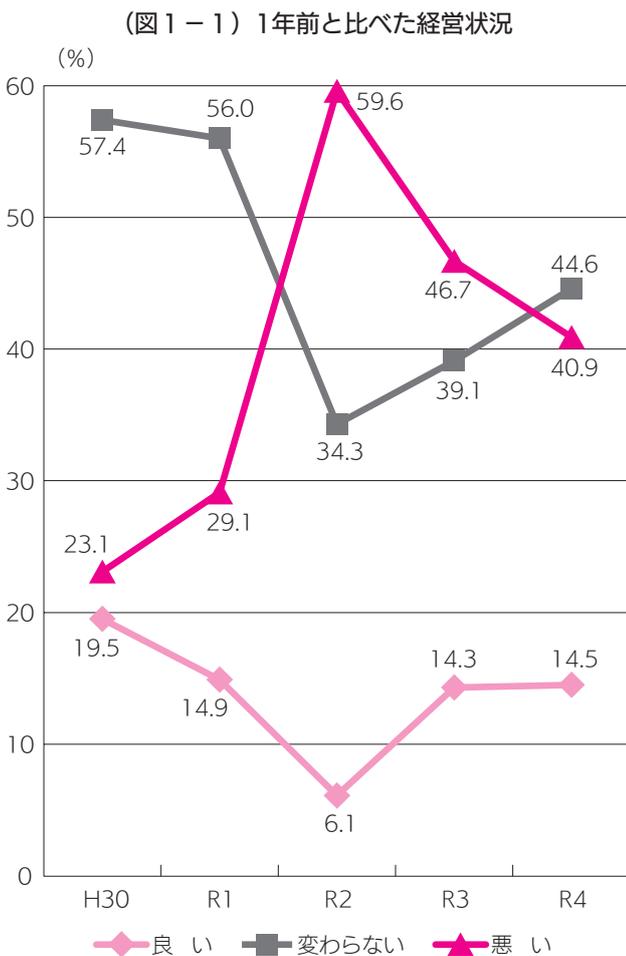
特集2 令和4年度中小企業労働事情実態調査の概要(山口県版)

本調査は、毎年度、各都道府県中央会が従業員300人以下の事業所を対象に、全国統一の調査票で実施しています。本年度は経営状況、労働時間、年次有給休暇の取得状況、新規学卒者の採用状況、出産時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者に対する対応、賃金改定実施状況等についての調査を行い、結果の概要を過去4年間と比較し取りまとめました。（会報ではその一部を紹介し、詳細は中央会ホームページに掲載予定です。）

- 1 調査時点 令和4年7月1日
- 2 調査対象 800事業所
- 3 回答数 380事業所
- 4 回答率 47.5%

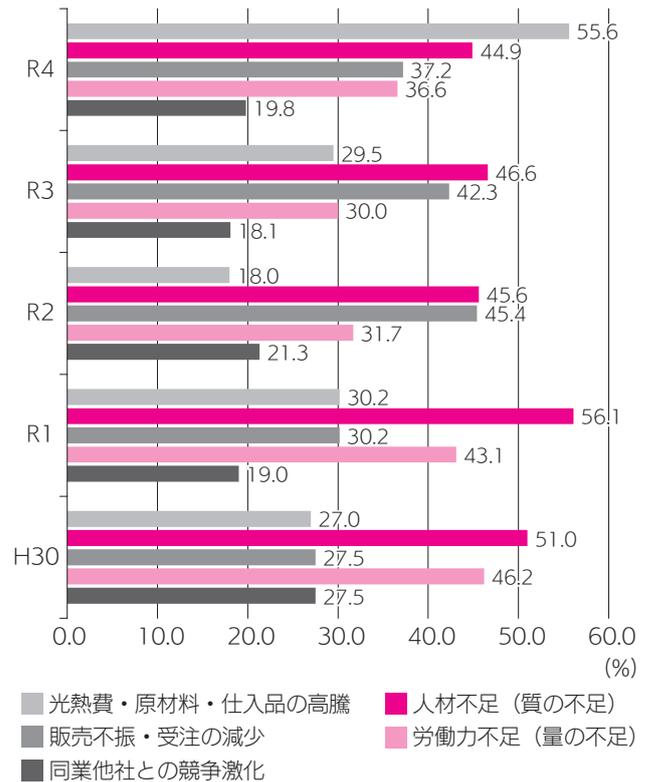
1 経営状況

（図1-1）1年前と比べた経営状況は、「良い」とする事業所の割合は微増し、「変わらない」とする事業所の割合が増加、「悪い」とする事業所の割合が減少している。



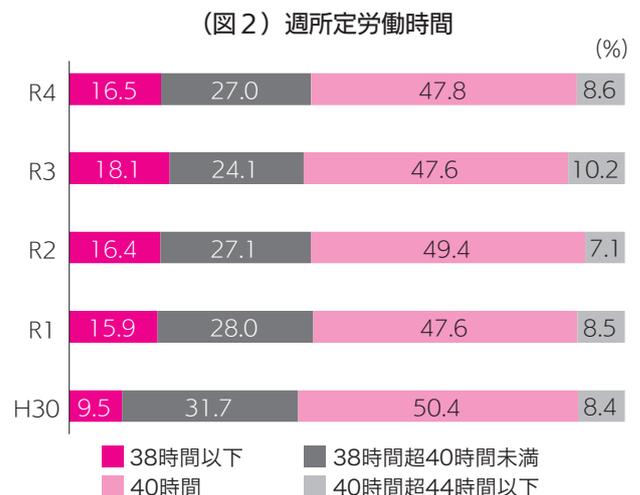
（図1-2）直面している経営上の障害は、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が大幅に増加し最も多く、次いで「人材不足」、「販売不振・受注の減少」が多い。

（図1-2）直面している経営上の障害（複数回答）



2 従業員の労働時間

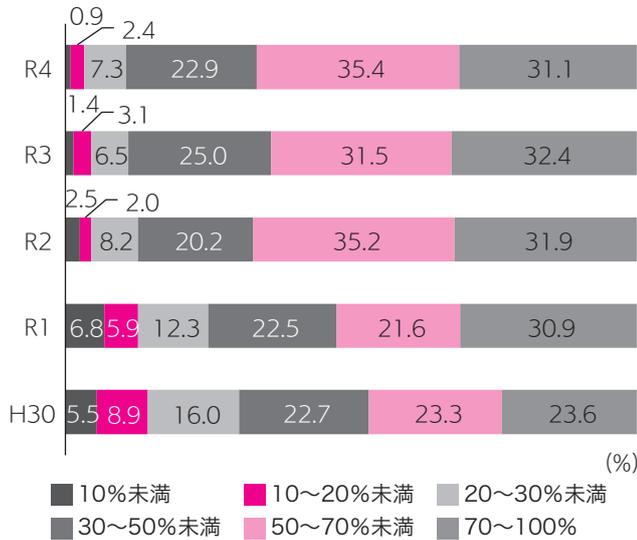
（図2）週所定労働時間は、「40時間」が47.8%と最も多く、全体の約5割で推移している。令和3年度と比べ「38時間以下」、「40時間超44時間以下」がそれぞれ1.6ポイントずつ減少し、「38時間超40時間未満」が2.9ポイント増加している。



3 従業員の年次有給休暇の取得状況

(図3) 年次有給休暇の平均取得率は、「50～70%未満」が35.4%で最も多く、令和3年度に比べ3.9ポイント増加、次いで「70～100%」が31.1%となっている。

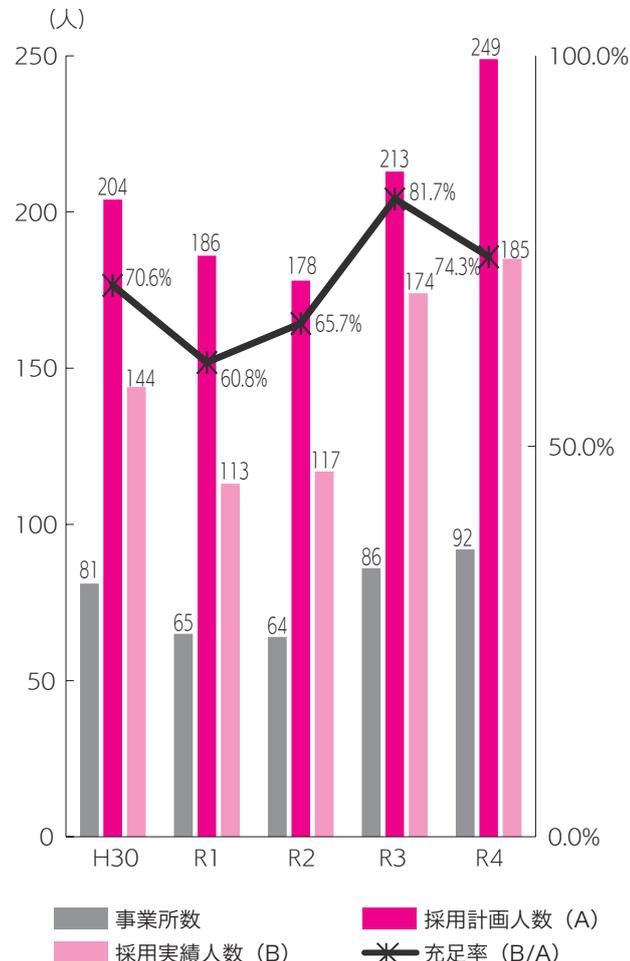
(図3) 年次有給休暇の平均取得率 (従業員1人当たり)



4 新規学卒者の採用状況

(図4) 令和4年3月の新規学卒者を採用または採用の計画があった事業所数、採用計画人数は増加したが、採用実績人数は微増にとどまり充足率は減少した。

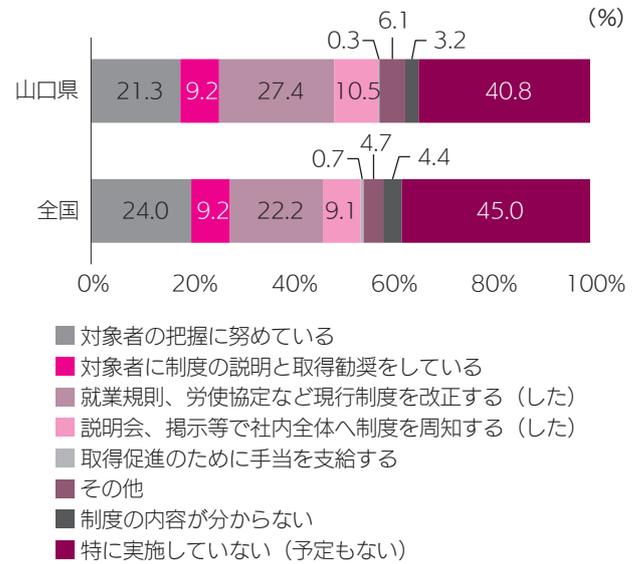
(図4) 令和4年3月の新規学卒者を採用または採用の計画状況



5 出産時育児休業制度 (産後パパ育休) の対象者に対する対応

(図5) 出産時育児休業制度 (産後パパ育休) の対象者に対する対応は「特に実施していない (予定もない)」事業所が40.8%で最も多く、次いで「就業規則、労使協定など現行制度を改正する (した)」事業所が約3割となっている。

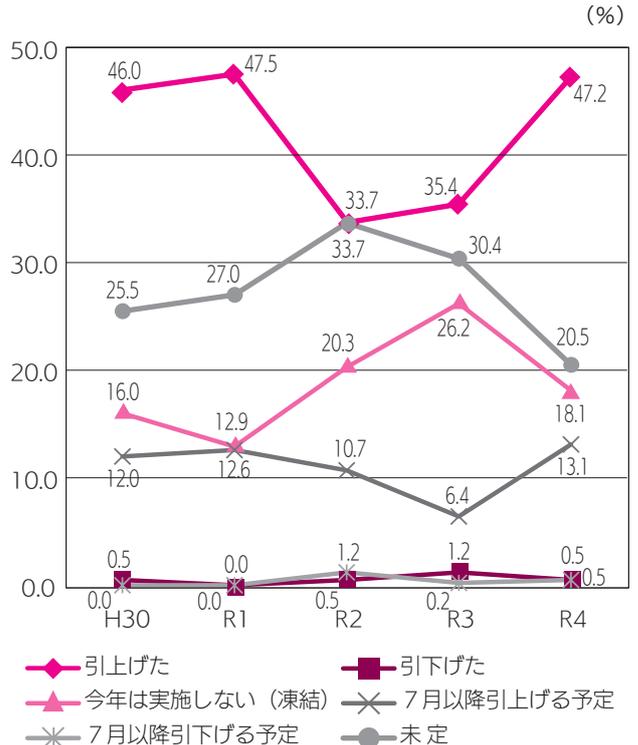
(図5) 出産時育児休業制度 (産後パパ育休) の対象者に対する対応



6 賃金改定状況

(図6) 令和4年1月1日から7月1日 (調査時点) までの賃金改定実施状況は、令和3年度に比べ「引上げた」、「7月以降引上げる予定」がともに増加し、「未定」、「今年は実施しない (凍結)」は減少している。

(図6) 賃金改定実施状況



事業承継セミナーを開催

山口県中小企業団体中央会

9月28日(水)、山口市「山口グランドホテル」にて、「目を向けようM&A成長戦略 買い手としての第一歩」をテーマに事業承継セミナーを開催しました。

講師に、清水敦也税理士(やまぐち事業承継・M&A協同組合理事長)、中村伸一M&Aプランナー(同組合理事)のお二人に加え、M&Aを実行し企業成長を遂げている大成テクノ株式会社 代表取締役社長 田丸敦士氏をお招きし、セミナーとトークセッションを開催しました。トークセッションでは、M&Aに取り組んだきっかけや頓挫した事例、成功した要因など、経営者ならではの視点からのお話を伺いました。

M&Aは企業規模の大きい事業者だけの手法ではなく、中小・小規模事業者にとっても売り手買い手双方の成長・発展に繋がります。M&Aにおいては企業価値の査定もさることながら、売り手買い手お互いの信頼醸成と、お互いの価値を理解することが重要です。(連携支援部 前田)



フジグラン宇部「やまぐち地産・地消フェア」に出店

山口県中小企業団体中央会
山口県地域資源活用型企業組合連絡協議会
(やまぐちふるさとくらぶ)



本会では、10月13日(水)～16日(土)の計4日間に亘って、フジグラン宇部で開催された「やまぐち地産・地消フェア」に出店しました。山口県内の農産加工品などを製造している企業組合の協議会である「やまぐちふるさとくらぶ」会員から、約50点の商品を集めて販売しました。日頃は、その地域でのみ販売されていることが多い企業組合の商品の魅力を、多くの方に知っていただく機会となりました。

この取り組みは3年目となり、以前買われたお客様がまた買いに来てくださるなど、少しずつ認知度が上がっていることを感じることができました。

(連携支援部 竹中)

「レディース中央会2022全国フォーラムin青森」に参加

山口県中小企業団体中央会女性活躍推進協議会

10月12日(水)、青森市「ホテル青森」にて、「レディース中央会2022全国フォーラムin青森」が開催され、本協議会の宮本ゆり子会長(山口県鉄筋工業協同組合 理事長)が参加しました。本フォーラムは、組合女性部等の特色ある取組などを学ぶことによる、女性経営者の資質向上や組合女性部の発展等を目的に開催されました。今年のテーマは「地域活性化」で、前半の基調講演では「常勝チームを作った最強のリーダー学」と題し、青森山田高等学校サッカー部監督 黒田剛氏より、リーダーとしてどうあるべきかといったお話がありました。

後半は、「まちを元気にするひとづくり」について、青森市新町商店街振興組合、企業組合かぶあがり、株式会社弘前天賞堂の3者の事例を交えながら、パネルディスカッションが行われました。(連携支援部 竹中)



熊本産い草及び畳表の消費者ニーズにあった製品づくりを学ぶ

山口県畳工業組合

当組合では、10月16日(日)及び17日(月)の2日間、中央会の活性化支援事業を活用し、熊本県での視察研修を行いました。

16日は、熊本県八代市で開催された「い草・い製品品評会」の展示会へ行き、大臣賞を受賞した商品などを見学しました。

17日は、畳表の間屋である肥後物産株式会社にて、株式会社たみふすまのイマムラ 今村代表取締役より「熊本畳表 私の販売方法」をテーマに講演をいただきました。コロナ禍や畳資材の高騰など経営が厳しい中での販売促進活動やお店づくりなどについてお話いただいた後、新草の品質や産地の情勢などについて、い草農家と畳職人との情報交換を行いました。その後、い草農家を訪問し、い草の生産から畳表の製造までの工程について学びました。

畳店が毎日畳表をあつかう中、熊本県産畳表は良質な畳表として欠かせない存在であり、本研修は、今後の消費者ニーズにあった、い草づくりの参考となりました。
(連携支援部 水野)



業務システムのクラウド化検討で専門家の派遣を要請

周南地区タクシー協同組合

当組合では、導入して年数が経過したチケット精算システムのクラウド化を検討しており、中央会の支援事業を活用し、9月30日(金)に専門家の派遣を受けました。専門家は松村昌典中小企業診断士で、現在の使用しているシステムについての課題及び今後の方向性を決定するために必要なポイントについて説明を受けました。

バンダーの提案に流されず、現業とそれぞれの業務量を正確に組合サイドが分析し、費用対効果の大きいシステムの実装をするべきとのアドバイスや、業務の一部はスマホとWEBアプリと運用ルールの変更で全自動にすることが可能な旨の提案をいただきました。

「組合等DX推進総合サポート事業」

在庫管理を簡単にしたい、データをクラウド化したい、データ処理の時間を削減したいといった組合のDX（デジタル技術の活用）に関する悩みを解決するため専門家の派遣を無料で行うことができる事業です。予算に達し次第終了となりますのでお早めにご相談ください。

(連携支援部 小倉)



花いっぱい夢いっぱいフェアを開催

協同組合下関造園クラブ

当組合は10月1日(土)～9日(日)、花いっぱい夢いっぱいフェア（第48回下関市緑化祭）を下関市との共催にて開催しました。

下関市緑化祭は、全国都市緑化月間となっている10月に都市緑化の普及・啓発のため、毎年開催されているイベントで、色とりどりの花や植木でいっぱいの会場が訪れた人々を出迎えます。

10月1日(土)・2日(日)には、下関市「オーヴィジョン海峡ゆめ広場」にてコンサートや太鼓演奏、花の苗プレゼントや剪定教室、苔玉づくり教室などの各種イベントを行いました。期間中は、モデル庭園の展示や「下関の緑のまちづくり」紹介コーナーも設けられ、多くの園芸好きの市民や家族連れで賑わいました。

(連携支援部 前田)





月次景況調査結果

令和4年9月期

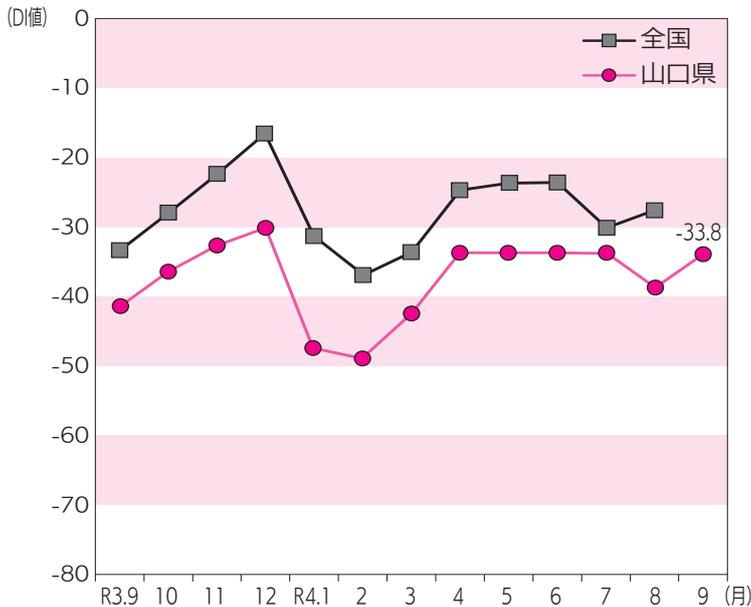
9月は、台風接近の影響が一部にはあったものの、新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向にあったことから人の動きが回復し、多くの業種において売上・受注が好転している。

一方、物価、原材料費、電気料金の高騰はあらゆる業種に影響を与え、価格転嫁が追い付かない、円滑な転嫁が不安あるいは困難としており、収益を圧迫してきていることから、景況DI値はわずかな改善にとどまった。

今後も、原材料費等の高騰は続く見込まれ、また、人手不足や最低賃金引上げによる人件費増加などのへの対応もあり、経営環境のさらなる悪化を懸念する声が多く寄せられている。

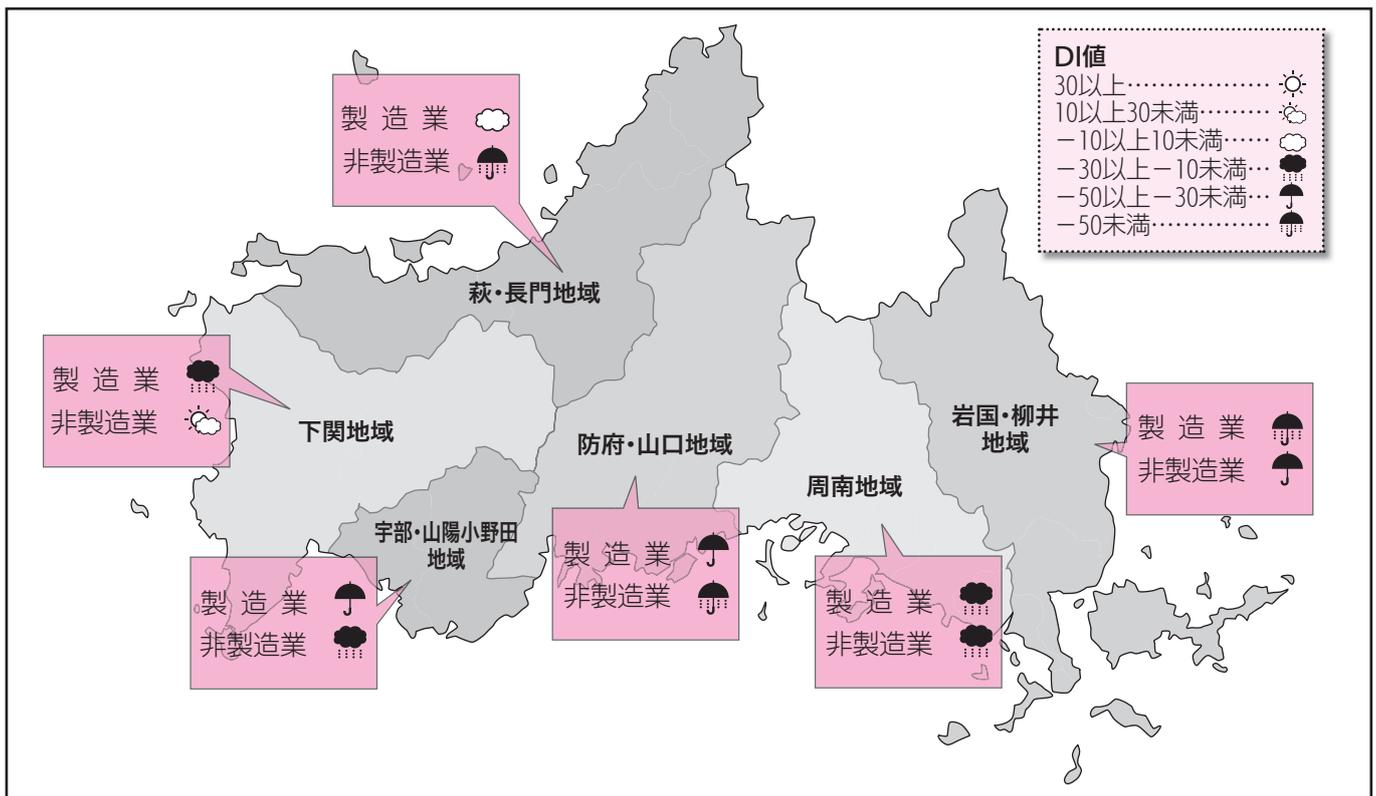
※DI値(前年同月比) = 増加・好転組合割合 - 減少・悪化組合割合

業界の景況DI値の推移 - 全国平均との比較 -



業種別の景況

	業種	前年同月比	前月比
製造業	食料品	☔	↗
	繊維工業	☔	→
	木材・木製品	☔	→
	印刷	☔	→
	窯業・土石製品	☔	→
	一般機器	☁	→
非製造業	輸送機器	☁	→
	卸売業	☔	↗
	小売業	☔	↘
	商店街	☔	↘
	サービス業	☔	↗
	建設業	☔	→
その他	運輸業	☔	→
	その他	☁	↗



地区・業種を代表する県内組合の役職員の方から、毎月、業界の景気動向等に関する情報を収集・分析し、行政・関係機関に情報提供しています。

また、中央会ホームページ (<http://axis.or.jp/>) の「月次景況調査」にも掲載していますのでご活用下さい。

製 造 業	食料品	☂	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3連休の売上は台風の影響で、壊滅的であった。(パン・菓子製造業) ○ 入国制限が緩和され外国人技能実習生の入国が始まり、生産量等の回復は見込めるが、最低賃金の大幅な引き上げがどう収益に影響するか注視している。円安や材料・資材の高騰で利益的には厳しくなっていると思われる。(水産食料品製造業)
	繊維工業	☂	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後、コストアップによる価格転嫁を円滑にできるか不安。(外衣・シャツ製造業)
	木材・木製品	☂	<ul style="list-style-type: none"> ○ 売上は、コロナ前の令和元年9月に比べ20%減少、コロナ禍の令和3年9月と比べ10%減少。木材価格は高止まり傾向で買い控えが続く状況。(製材業・木製品製造業)
	印刷	☂	<ul style="list-style-type: none"> ○ 売上は増加したが原材料の値上りを転嫁出来ず、収益は横ばい。紙代が6、7月に続き再度値上り、顧客に説明をするがなかなか納得してもらえない。(山口市) ○ 紙、アルミ版、インキといった印刷業には必要不可欠な物品の価格が軒並み10%~20%上昇しており、中小企業にとっては深刻な状況。(下関市)
	窯業・土石製品	☂	<ul style="list-style-type: none"> ○ 原材料のセメント、砕石、砂、その他材料も毎月値上げがある。令和3年11月に約10%値上げをしたが、再度、値上げの計画をしている。(コンクリート製品製造業) ○ 小売売上は前年と変わらず、「旅々やまぐち県民割」や「市観光クーポン」が下支えている。卸売は中国向け輸出が大幅アップ。(陶磁器・同関連製品製造業)
	一般機器	☁	<ul style="list-style-type: none"> ○ 周南地区コンビナートの大型定期補修工事等が始まり繁忙期となった。コロナ感染者、濃厚接触者が多いため、人手の確保に苦労している。(下松市) ○ 受注量は、既に令和5年8月までの受注が生産力の7~8割埋まり、ここ30年で初めての好調な状況。熟練工不足、高齢化等で人材確保に苦労している。(防府市) ○ 円安、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源高、資源不足が徐々に経済に影響を及ぼしてきており、特に電気料金、航空便のアップが大きな負担となっている。(宇部市)
	輸送機器	☁	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国外受注は1~2年間は確保しているが、国内受注は一部で減少傾向。新車両は計画から2年程度かかり、コロナ禍の鉄道輸送業界が減収のため、将来は受注減少の見通し。半導体は、例年の2~3倍の受注量で引き続き好調。原材料や燃料費高騰分の価格転嫁交渉を継続中。(鉄道車両・同部品製造業)
	卸売業	☂	<ul style="list-style-type: none"> ○ 倉庫売上は、カキの出庫が例年より多く在庫が減少しており、前年同月比で微減。電気料金が1.5~1.6倍高騰し、厳しい運営を余儀なくされている。(乾物卸売業)
	小売業	☂	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナ感染者も減少に伴い少しずつ化粧品の売上が伸びた。ポイント還元時等の売上は増加するが、平日は以前に比べて厳しい。外資系メーカーの値上げに伴い日本メーカーも値上げの見込。生活必需品の値上げに伴う買い控えを危惧している。(化粧品小売業) ○ 台風14号の被害はなかった。9月家電全体の売上は低迷だが、残暑の影響でエアコンの販売が好調で、前年同月比で横這いの状況。(機械器具小売業)
	商店街	☂	<ul style="list-style-type: none"> ○ 少しずつ客足が戻りつつあるが、高齢者、公務員、学校、医療福祉、大手企業を中心にコロナ警戒心は解かれられない様子。一部の飲食店で宴会が戻っている。(岩国市) ○ 10~11月のイベントに向け準備を進めている。9月に3新規開店有り。(下関市)
非 製 造 業	サービス業	☂	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営状況は良くなりつつあるが、各種原材料、資材の高騰が、経営環境の悪化を招いており、価格転嫁もできない状況。(理容業) ○ 先進技術搭載の自動車は、電子機器故障や劣化を把握するため整備機器(スキャンツール)が必要だが、高額なため、補助金の予算増額が望まれる。(自動車整備業) ○ 売上高は前年同月比12%減少。入浴者数は15%減少。イベントには入浴者が増加するが、継続的な施設利用者の増加に至らなかった。10月からの全国旅行支援等による割引を当てにしているのか、観光客の消極的な姿勢が見られた。(旅館業)
	建設業	☂	<ul style="list-style-type: none"> ○ 官公需は順調な入札数であった模様。民需の住宅関連発注もぼちぼち。依然として人手不足は解消できていないが、組合員間で協力し仕事を行っている。(管工事業) ○ 上半期受注高は、例年の約5割。早期発注を望む。燃料、生コン、アスファルト、鋼材、木材等の建設資材単価が高騰し、収益への影響が心配。(一般土木工事業) ○ 鉄骨だけでなく全ての工事費・資材が高騰し、公共・民間工事ともに入札不調や設計見直しが増え、新規案件の成約が厳しくなり、先行きが不安。(鉄骨・鉄筋工事業)
	運輸業	☂	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車関連の組合輸送取扱高は前年と同程度だが、コロナ不況前の水準には及ばず60%程度の取扱い。燃料費は前年同月比10%の増加。(一般貨物自動車運送業) ○ 9/1~20のタクシーチケットの取扱い金額(税込み)は、前年比+71.2%。台風による移動自粛などもあり、コロナ前(令和元年度以前)の約半分付近で低迷しており、ウィズコロナでやや回復傾向が見えるといった状況。(一般乗用旅客自動車運送業)
その他	☁	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナ感染は減少傾向になったが、福祉施設での集団感染や職員・職員の家族の感染もあり、人手不足だが、技能実習生を受け入れるだけの余裕は無い。(介護事業) 	

組合



組合運営上における注意点等をQ & A方式でお伝えします。

役員補充選挙について

Q

中協法第35条第7項に「理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超えるものが欠けたときは、3月以内に補充しなければならない」と規定されています。当組合の定款では役員の数及び選任について「本組合の役員は理事25人以上30人以内、監事3人または4人とする。」としていますが、何人欠けたら補充選挙の必要がありますか？

A

組合は、常に定数を充足するように役員を選出しておかなければなりません。役員補充の場合における取扱いについては、定款に記載した下限を基準とすることになっていますので、理事25人を欠いた場合には、早急に補充する必要があります。中協法は特に欠員が定数（下限数）の3分の1を超えた場合には、3ヶ月以内の補充義務を課しています。本件の場合、25人の3分の1超、即ち9人が欠けて16人になった場合に3ヶ月以内の補充義務が生じることになります。

1 法人から複数の役員を選出することについて

Q

- Q1 理事のうち組合員たる1法人の役員から複数の理事を選任できますか？
- Q2 組合員たる1法人の役員から理事と監事を選任できますか？
- Q3 上記の問1、2が可能な場合、被選挙者1人を除き他は員外役員となりますか？

A

- A1 理事は、個人として委任契約に基づき就任しますので、組合員たる1法人の役員から複数の理事を選任することは可能です。
- A2 組合員たる1法人の役員から理事と監事を選任することもできます。
- A3 実際に選任した場合においても、員内役員となります。

『組合質疑応答集』（編集発行者 全国中小企業団体中央会）より引用し一部改変

組合運営にあたっての参考資料として販売しています。お求めの方は本会までお問い合わせください。

中小企業経営者のみなさまへ

国が準備した
セーフティネット
安心の材料を
ご提供します。

※詳しくは、ホームページまたは
パンフレットをご覧ください
共済相談室 TEL. 050-5541-7171
【受付時間】 平日 9:00~17:00

小規模企業共済制度

●制度の特長

1 経営者のための退職金制度

小規模企業の個人事業主（共同経営者を含む）または会社等の役員の方が廃業や退職後の生活資金、事業再建資金をあらかじめ準備しておく共済制度です。

他にもこんな特徴があります。

2 掛金は全額所得控除

掛金は、全額が「小規模企業共済等掛金控除」として、課税対象所得から控除できます。

●契約者貸付けの利用が可能
契約者（一定の資格者）の方は、緊急時や災害時などに事業資金等の貸付けが受けられます。

3 受取時も税制メリット

共済金の受取は、一括の場合は「退職所得扱い」、分割の場合は「公的年金等の雑所得扱い」です。

●共済金の受給権は差押禁止
共済金・解約手当金の受給権は、国税等滞納の差押え以外は差押禁止債権として保護されます。

経営セーフティ共済

●中小企業倒産防止共済制度の特長

1 掛金の10倍の範囲内で最高8,000万円まで貸付け
「回収困難となった売掛金債権等の額」と「掛金総額の10倍に相当する額（最高8,000万円）」のいずれか少ない額となります。償還期間は共済金の貸付金額に応じて5年~7年（据置期間6か月を含む）で毎月均等償還です。

2 貸付条件は無担保・無保証人

共済金の貸付けは、「無担保・無保証人」「無利子」です。ただし、共済金の貸付けを受けますと貸付額の10分の1に相当する額が積み立てた掛金総額から控除されます。

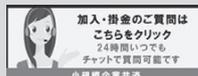
3 掛金は税法上損金（法人）または必要経費（個人事業）に

掛金月額、5千円~20万円の範囲内（5千円単位）で自由に選べます。

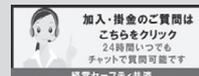
チャットボット

なら
24時間・365日
お問い合わせに
お答えします

加入資格・手続きについてのご質問を
チャットでご回答いたします。
詳しくは右記のQRコード又はホーム
ページからご確認ください。



小規模共済 検索



経営セーフティ共済 検索

2021.6

訃報

本会理事の小熊坂孝司様（山口県菓子工業組合 理事長）が、本年10月8日にご逝去されました。

小熊坂様におかれましては、本会理事を10年、山口県菓子工業組合理事長として11年（理事として35年）と長きにわたり、中央会や組合の運営に携わり、本会組織運営の強化と地域経済の振興発展に大きく寄与されました。

ここに謹んでお悔やみ申し上げますとともに、心よりご冥福をお祈り致します。

動画制作講座

こんな方に
オススメ

- ▶ 動画を使って組合・企業活動をPRしたい
- ▶ SNSに自分で動画をアップしたい
- ▶ 動画を活用したいけどやり方がわからない

SNSで使える！ 動画制作スキルを身につけよう！

【開催日時】 11月24日(木) 10:00～12:00 <マーケティング編>
13:00～15:00 <企画編>
11月29日(火) 10:00～12:00 <撮影編>
13:00～15:00 <編集編>

【場所】 山口市小郡「KDDI 維新ホール」
およびオンライン配信

【講師】 映像制作エーカッシー協同組合 理事長 綿谷 孝司 氏 / 専務理事 堀永 州平 氏

【お問い合わせ先】 山口県中小企業団体中央会 (担当: 岡村・平田)
TEL 083-922-2606

【お申し込み】
本会HPよりお申し込みください。



具体的な
対策ポイントを解説！

インボイス対策講習会

令和5年10月に適格請求書等保存方式（インボイス制度）が導入開始されます。

本講習会は、すでに事業者登録を行った、又はこれから登録を検討したい組合・組合員企業を対象に、インボイス制度導入後に実務がどのように変わるのかご理解いただき、早めの対策を講じていただくことを目的に開催します。

【日時】 12月7日(水) 13:30～15:30

【場所】 山口市湯田温泉「防長苑」(山口市熊野町 4-29)
オンライン同時配信

【内容】

- ・インボイス制度/改正電子帳簿保存法の概要
- ・インボイス導入後の事務処理変更ポイント
- ・システム導入による効率的な運用法
- ・免税事業者への対応で注意すべき事例

【講師】 税理士法人 いそべ
代表社員/税理士 小平 敏彦 氏

【お問い合わせ先】 山口県中小企業団体中央会 (担当: 平田)
TEL 083-922-2606

【お申し込み】
本会HPよりお申し込みください。

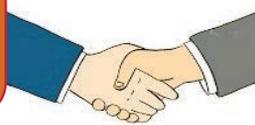


企業間の 人材マッチング を支援しています

- ・ 企業を退職される方を、人材を募集している企業様へご紹介します
- ・ 在籍型出向を希望する企業様（受入側、送出側） ご相談ください

退職予定者のいる企業
出向に出したい企業

人員を確保したい企業
(中途採用、出向受入)



再就職・出向の実績
約24万人の公的機関



* コロナ禍で雇用の維持に不安のある
事業主の方はぜひご相談ください。

無料で 全国ネットで

ホームページもご覧ください

産業雇用 検索

* 定年後で雇用確保措置終了後も
働きたい方が社内いらっしゃれば、
離職前にご連絡下さい。



公益財団法人

産業雇用安定センター山口事務所

* 各種セミナーも行っております。

〒754-0014 山口市小郡高砂町1番8号MY小郡ビル4階

TEL (083)973-8071 FAX (083)974-5135

お気軽にお電話ください！



組合全域を襲った台風15号へのリアルなBCP活動

「日本全国組合紀行」では、全国の様々な組合の取組について紹介します。

今回は、台風被害を機にBCPの再構築に取り組んだ神奈川県「協同組合横浜マーチャングライジングセンター」を紹介します。

協同組合横浜マーチャングライジングセンター

神奈川県横浜市金沢区幸浦2丁目26番1号
理事長 木村 仁

〈設立年月日〉 昭和52年2月22日

〈組合員数〉 72社

〈事業〉

共同施設活用事業、共同研修事業、
保守管理事業等



協同組合横浜マーチャングライジングセンターHP

<http://www.mdc.or.jp/index.html>

当組合は昭和52年に設立された流通団地組合であり、団地及び周辺地域の環境保全や、ヒューマンリソースセンターでの共同社員研修、月例のアウトレットセールの実施等を行っています。

〈取組の背景〉

令和元年9月9日早朝、台風15号が横浜市金沢地区を直撃、当組合を含めた一帯に海水が流入し、ほぼ全域の事業者が被災しました。想定外の状況であったことから、組合員企業の事業復旧にあたっては組合事務局を含めた総力とスピード感のある対応が求められました。

〈取組の内容と成果〉

当組合は10年ほど前にBCPを策定していましたが、誰もが瞬時に理解できる内容ではなく、緊急事態では上手く活用されませんでした。そこで今回の被災経験をもとに、令和2年度にはBCPの再構築に取り組みました。専門家の支援を受けて連携事業継続力強化計画を策定するとともに、計画のうち特に初動対応を中心に重要なエッセンスを1枚にまとめた“横浜MDC災害対応まとめシート”を作成しました。この災害対応まとめシートには、災害発生時の組合事務局及び組合員企業の行動フローがまとめられており、このシートを見れば誰でも何をすべきかわかるようになっています。

当組合は埋立地に立地していることもあり、元から防災意識の高い組合でしたが、これにより防災の意識が更に高まりました。今後は、災害時の対応など検討した内容を、防災訓練を活用して、更に災害対応まとめシートをアップデートしていきたいと考えています。

協同組合横浜マーチャングライジングセンターの連携事業継続力強化計画は右のQRコードよりご覧ください。



山口県最低賃金が改正されました。 みんなチェック!最低賃金。

1時間 888円

【発効日】令和4年10月13日

パート、アルバイト等を含めすべての労働者に最低賃金以上の賃金が支払われなければなりません。

このほか、次の山口県特定（産業別）最低賃金も改正されます。

効力発生日 令和4年12月15日

- | | |
|---|------------|
| 1 鉄鋼業、非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業最低賃金 | 1時間 1,024円 |
| 2 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金 | 1時間 948円 |
| 3 輸送用機械器具製造業最低賃金 | 1時間 985円 |
| 4 百貨店、総合スーパー最低賃金 | 1時間 907円 |

詳しいことは、山口労働局賃金室 TEL083-995-0372 又は最寄りの労働基準監督署にお尋ねください。

発行 山口県中小企業団体中央会

〒753-0074 山口市中央4丁目5番16号 山口県商工会館6階

☎ 083-922-2606

Fax 083-925-1860

HP <http://axis.or.jp/>

印刷製本 株式会社 桜プリント社

